

(衛星管制債務償還勘定)

## ・重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年

### 2. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府又は民間からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## . 追加情報

(認可法人通信・放送機構との統合)

平成16年4月1日に認可法人通信・放送機構と統合し、新たな独立行政法人情報通信研究機構として発足致しました。

(独立行政法人移行時の承継資産の評価)

独立行政法人情報通信研究機構が承継する資産に係る評価委員会が決定した公正な評価額により評価が行われ、その一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、通信・放送機構より承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	602,509,615	未払金	9,970,193
有価証券	299,998,695	未払費用	738
前払費用	366	賞与引当金	7,536
未収収益	16,990,643	固定負債	
未収消費税	629	長期借入金	3,720,888,600
未収金	4,894,829		
固定資産		負債合計	3,730,867,067
建物	1,620,531		
電話加入権	221,000	資本の部	
投資有価証券	2,682,754,199	繰越欠損金	
		承継欠損金	121,876,560
		資本合計	121,876,560
資産合計	3,608,990,507	負債資本合計	3,608,990,507

## . 損益計算書

\*1 . 一般管理費のうち人件費の内訳

給与	24,260 円
共済掛金	3,467 円
賞与引当金繰入額	2,813 円

\*2 . その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	4,931 円
委託料	2,951 円
消耗品	510 円
通信運搬費	370 円

## . キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 27,636,461 円
2. 資金期首残高は、すべて統合による資金増加額であります。

## . 有価証券注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,885,889,409	2,967,648,880	81,759,471
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合計	2,885,889,409	2,967,648,880	81,759,471

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	900,000,000	900,000,000	208,300,000	0
社債	200,000,000	400,000,000	100,000,000	200,000,000
合計	1,100,000,000	1,300,000,000	308,300,000	200,000,000

## . 重要な後発事項

当該事項はありません。